

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円)

都道府県名				福島県				電話番号				0244-24-5225				既配分額(国のR3予算・交付限度額)				252,587								通常分 交付限度額 (令和3年度本省繰越分)(国のR3予算)				180,012						
地方公共団体名				海相馬市				メールアドレス				saisei@city.minamisoma.lg.jp				通常分 既配分額(国のR4予算・交付限度額)				190,310								通常分 交付限度額 (令和4年1～3月補助算分)(国のR3予算)				9,139						
都道府県:市町村コード(5桁)				07212				交付対象経費				国のR3予算分(交付限度額)				423,304				重点交付金分 既配分額(国のR4予算・交付限度額)				161,738				通常分 交付限度額 (令和4年4月以降補助算分)(国のR3予算)				6,545						
担当部局課名				総務部財政課								地方単独事業費				420,922				通常分 既配分額(国のR4予算・交付限度額)				-				通常分 交付限度額 (令和4年4月以降補助算分)(国のR3予算)				63,436						
担当者氏名				羽山勇作								国庫補助事業費				2,382				通常分 今回配分予定額 (国のR3予算・交付限度額)				6,545				小計 通常分 交付限度額 (国のR3予算)				259,132						
												国のR4予算分(R4.4.28)(交付限度額)				293,091				通常分 今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額)				-				通常分 交付限度額 (令和4年4月28日通知)(国のR4予算)				190,310						
												地方単独事業費				293,091				重点交付金分 今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額)				-				重点交付金分 交付限度額 (令和4年9月20日通知)(国のR4予算)				161,738						
												国庫補助事業費				-				通常分 今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額)				-				通常分 交付限度額 (令和4年12月補助算分)(国のR4予算)				-						
												国のR4予算分(R4.9.20)(交付限度額)				183,510				通常分 配分予定額計 (国のR3予算・交付限度額)				259,132				本省繰越希望額 (R4予算費により措置された通常交付金交付限度額 に係る希望額)				-						
												地方単独事業費				178,500				通常分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額)				190,310				本省繰越希望額 (R4予算費により措置された重点交付金交付限度額 に係る希望額)										
												国庫補助事業費				5,010				重点交付金分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額)				161,738				本省繰越希望額 (R4補正予算により措置された補助算分(法定率事業に限る) 交付限度額 に係る希望額)										
												国のR4予算分(交付限度額)				-				通常分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額)				-				R4予算費により措置された重点交付金交付限度額 に係る希望額										
								地方単独事業費				-				配分予定額計				611,180																		
								国庫補助事業費				-				修繕先				総務省				交付限度額計				611,180										
N	A	国の予算年度	補助・単独事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に起因する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	を選択した場合、より効果があると考えた理由	A 総事業費				B 交付対象経費	B' 国のR3予算分(交付限度額)	B'' 国のR4予算分(交付限度額)	B''' 国のR4予算分(交付限度額)	B'''' 国のR4予算分(交付限度額)	C 国庫補助助額	D その他(一般財源や補助対象外経費等)	事業の概要(目的・効果 交付金を充てる経費内容 精算根拠(対象数、単価等) 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考 (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考 (事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
合計													981,293	899,905	423,304	293,091	183,510	-	27,174	54,214																		
1	R3	単	-	テレワーク環境管理運営事業			通常交付金	○	-	2.地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	-		10,544	10,544	10,544							新型コロナウイルス感染症対策として、職員の在宅勤務を可能とするため、テレワーク環境を整備する。 テレワーク環境整備に係る費用(通信運搬費、使用料及び賃借料) 通信運搬費(回線使用料、通信費):8,612千円、使用料及び賃借料(各種ライセンス):1,932千円 南相馬市役所(市職員)	-	-	-	-	R4.4	R5.3	テレワーク用モバイル機器100台分の稼働環境(通信費等)を確保								R4当初(地)
2	R3	単	-	テレビ会議システム管理運営事業			通常交付金	○	-	2.地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	-		3,434	3,434	3,434							新型コロナウイルス感染症対策として、テレビ会議システムを導入し(本庁、各区役所)、3密回避を行うことにより、新しい生活様式を推進する。 テレビ会議システムに係る管理費用(通信運搬費、使用料及び賃借料) 通信運搬費(光回線、プロバイダ、Wi-Fi使用料):398千円、使用料及び賃借料(テレビ会議システム借上げ):3,036千円 南相馬市役所(本庁、小高区役所、鹿島区役所)	-	-	-	-	R4.4	R5.3	本庁、各区役所間をつなぐテレビ会議システムを6台分確保								R4当初(地)
3																																						
4	R3	単	-	P C R検査事業			通常交付金	○	-	2.ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	○	-		22,431	22,431	22,431							新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、希望する市民等に対しPCR検査を実施する。 PCR検査に要する費用(旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費)、通信運搬費、委託料) 旅費(検体搬送):11千円、消耗品費(マスク、フェイスシールド等):120千円、印刷製本費(封筒印刷):88千円、通信運搬費(郵送料):168千円、委託料(PCR検査業務委託):22,044千円 行政検査の対象とならないPCR検査を希望するもののうち、市が検査を必要と認めるもの	-	-	-	-	R4.4	R5.3	P C R検査件数2,000件								R4当初(地)
5	R3	単	-	新型コロナウイルスPCR検査センター開設事業			通常交付金	○	-	2.ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	○	-		44,431	44,431	44,431							新型コロナウイルス感染症の感染者の早期発見と市民の不安解消を図るため、症状のない方がPCR検査を受けることができるPCRセンターを開設する。 PCR検査センターの設置及び運営経費 人件費(会計年度任用職員:5人):18,765千円(5人×12月)、消耗品費:500千円、光熱水費:240千円(10千円×12月×2台)、通信運搬費:982千円(携帯使用料:10千円×12月×2台、検体郵送料:2,930円×255日)、委託料(検査委託料:20,190千円、施設整備委託料:720千円)、使用料及び賃借料:3,034千円(プレハブレンタル料:2,842千円、Wi-Fiルーター使用料:192千円) 発熱等の症状のない方	-	-	-	-	R4.4	R5.3	P C R検査体制の確保(1日最大300件)								R4当初(地)
6	R3	単	-	消費喚起応援事業(当初予算分)			通常交付金	○	-	4.事業者への支援	○	-		130,000	130,000	130,000							新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内経済を回復させるため、市民の消費意欲の喚起に向けた事業を行う実行委員会に対し、補助金を交付する。 消費喚起応援事業実施に係る経費(商品券、賞品代、事業執行に係る需用費、役務費、委託費、使用料及び賃借料等) 補助金:130,000千円×1団体 南相馬市消費喚起応援事業実行委員会	-	-	-	-	R4.4	R5.3	補助金交付件数1件								R4当初(地)
7	R3	単	-	北東海浜総合公園内キャンプ場等モデル事業			通常交付金	○	-	2.地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	-		6,006	6,006	6,006							新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、地域の多様な資源の活用した観光コンテンツの可能性を検討するとともに、地域の魅力向上につなげるため、北東海浜総合公園内に臨時キャンプ場及びドッグランを設置する。 キャンプ場及びドッグラン設置に要する費用(委託料、消耗品費、旅費、謝礼) 委託料(管理清掃委託):5,466千円、消耗品費:30千円、旅費:160千円、謝礼:350千円 北東海浜総合公園	-	-	-	-	R4.4	R5.3	臨時キャンプ場の設置1箇所								R4当初(地)
8	R3	単	-	小中学校管理運営(新型コロナウイルス感染症対策)			通常交付金	○	-	3.感染防止策の徹底	○	-		812	812	812							新型コロナウイルス感染症の影響に伴う小中学校の臨時休校、自由登校に伴い、保護者との連絡体制の強化を図るため、各学校に携帯電話を導入する。 携帯電話導入に係る費用(通信運搬費、手数料) 通信運搬費(19校×2台):810千円、手数料:165千円×12か月 市内小学校:12校、中学校:6校	-	-	-	-	R4.4	R5.3	小中学校における集団感染発生0件								R4当初(地)
9	R3	単	-	ICT教育推進事業(GIGAスクール)			通常交付金	○	-	2.地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	-		50,482	50,482	50,482							新型コロナウイルス感染症の影響に伴う学校の臨時休業等の期間も切れぬ学習環境を提供するため、ICTを活用したオンラインによる家庭学習に必要な環境を整備する費用に対し、支援金を交付する。また、ICT機器を活用した授業の質向上に向け、ICT支援員を配置する。 補助金交付に係る費用 委託料(ICT利活用支援業務委託):49,065千円、補助金:通信環境整備支援金1,370千円、通信運搬費(郵送料):23千円、手数料(北込、組戻手数料):24千円 児童生徒のいる世帯	-	-	-	-	R4.4	R5.3	新規整備世帯137世帯へ給付ICT支援員の配置8人								R4当初(地)
10	R3	単	-	修学旅行キャンセル料等支援事業			通常交付金	○	-	5.生活・暮らしへの支援	○	-		1,170	1,170	1,170							新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行の中止や行程変更に伴い発生する追加的費用について、保護者の負担軽減を図るため、市が負担する。 キャンセル等に伴い発生する追加的費用(補償金) 補償金:1170千円(支援見込単価12,180円) 旅行代理店又は対象生徒(中学校3年生)のいる世帯	-	-	-	-	R4.4	R5.3	対象者、中学3年生の生徒394人に対して補助								R4当初(地)
11	R3	単	-	感染症予防事業(当初予算分)			通常交付金	○	-	3.感染防止策の徹底	○	-		10,976	10,976	10,976							新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、緊急に必要な感染症対策を実施する。 感染症対策に係る費用(消耗品費、時間外勤務手当、通信運搬費、使用料及び賃借料) 消耗品費(消毒用アルコール、ペーパータオル、マスク、ビニール手袋、靴立、体温計、その他感染対策消耗品費):6,018千円、時間外勤務手当等:1,445千円、通信運搬費(携帯電話使用料(19台分)):835千円、使用料及び賃借料(加減額):2,678千円 市内公共施設	-	-	-	-	R4.4	R5.3	市内公共施設での集団感染発生0件								R4当初(地)
12	R3	単	-	防災備蓄倉庫管理運営、備蓄物資配備事業			通常交付金	○	-	3.感染防止策の徹底	○	-		6,154	6,154	6,154							新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、新型コロナウイルス感染症対策に必要な資機材を整備する。 避難所における感染症対策に係る経費(使用料及び賃借料) 使用料及び賃借料(スタンション(換気機能付き)50台、スボットエアコン(換気機能付き)17台、資機材保管倉庫賃借料):6,154千円 市内避難所:10か所 その他の財源:福島県物産高騰対応生活困窮世帯緊急補助	-	-	-	-	R4.4	R5.3	避難所での集団感染発生0件								R4当初(地)

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	を選択した場合、より効果がある と考える理由	A							事業の概要(目的・効果 交付金を充当する経費内容 補算経緯(対象数、単価等) 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推進種又は検査促進種の 地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考 (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考 (事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
												総事業費	B					C														D
													交付対象経費	国のR3予算分(交付限度額、 、)	国のR4予算分(交付限度額)	国のR4予算分(交付限度額)	国のR4予算分(交付限度額)															
30	R4	単	○	医療施設等物価高騰対策補助金		通常交付金	○	- 原油価格高騰対策	○	-		14,375	14,375		14,375						-	-	-	-	R4.12	R5.4以降	補助金交付件数:128施設	市HP等		事業の確定が3月末を予定しており、補助金の支払いが4月以降となるため	R4補正(地)	
31	R3	単	-	自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進事業		通常交付金	○	- 1. 科学技術立国の実現	○	-		33,000	33,000	33,000							-	-	-	-	R4.6	R5.3	業務量調査に基づく業務改善施策の検討及び提案:2件	市HP等			R4補正(地)	
32	R4	補	○	妊娠出産子育て支援交付金	厚生労働省	重点交付金	○	- コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	- エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		30,047	5,010				5,010		20,030	5,007	-	-	-	-	R5.2	R5.4以降	支給件数:300件	市HP等		事業の確定が3月末を予定しており、補助金の支払いが4月以降となるため	R4補正(国)	